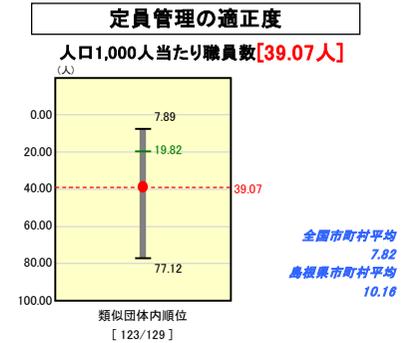
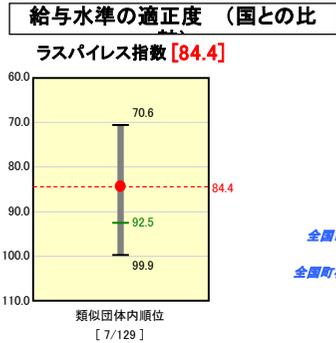
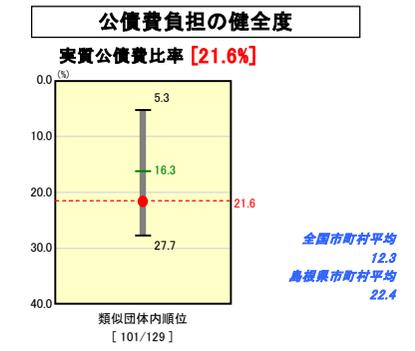
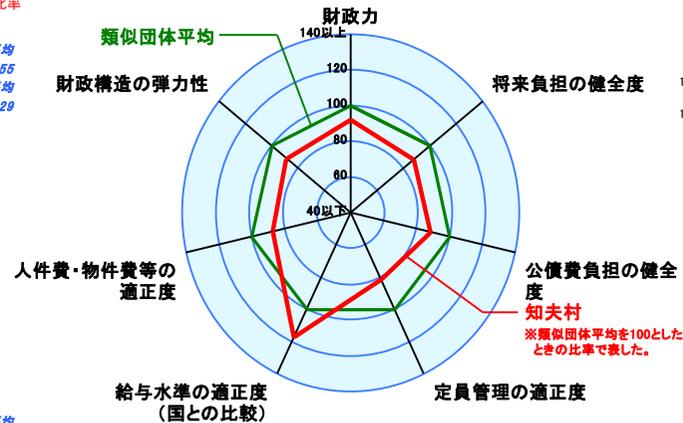
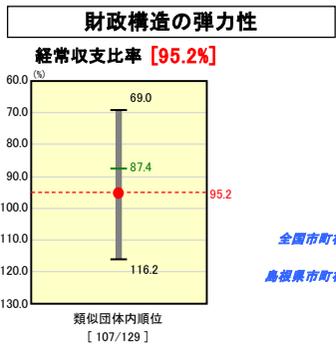
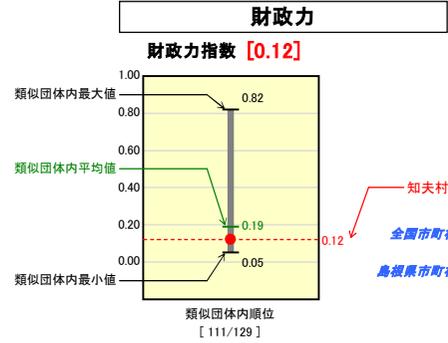


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 知夫村

人口	691	人(H20.3.31現在)
面積	13.70	km ²
歳入総額	1,119,183	千円
歳出総額	1,060,227	千円
	58,956	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
離島という厳しい地理的条件で人口減少、後継者不足等により財政基盤は脆弱であり、類似団体平均値を下回っているが、その中で村民取組の徴収率は常に100%を維持し、一方給与カット、職員の不補充、物件費、補助費等の抑制等徹底した歳入増進に取組み財政の健全化を図っている。

【経常収支比率】
人口691人と極めて小規模で少子高齢化の進んだ自主財源に乏しい自治体であり、経常的な歳入の80%を普通交付税に依存しているのが現状であり、必然的に比率は高くなる傾向にある。地方税の増収を図る上で産業振興や定住化対策を推進するとともに、集中改革プランを着実に遂行して経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは自治体の規模が極めて小さく、離島の僻地であり民間委託の受け皿も少なく、行政コストが増大していることもその要因となっている。特別職、職員等の大幅な給与カットもっており、村道や公共施設の維持修繕や緊急患者搬送船の運航も経費削減のため職員自ら行っている。今後は委託可能な業務については指定管理者制度を導入し、より一層のコスト削減に努める。

【ラスパイレス指数】
平成14年度から給与カット(9~12%)の実施によりラスパイレス指数は84.4と類似団体の中でも極めて低い水準にあり、今後とも適正化に努める。

【人口1人当たり職員数】
類似団体平均を上回っているが、これは人口691人と極めて小規模な離島の自治体である本村にとっては宿命であり、診療所や保育所の運営等多くの行政需要をあらゆる面で完結することを求められる。今後とも集中改革プラン等に基づき、適正な定員管理に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
類似団体を上回っているが、この要因は過去に大量に地方債を発行したことによるが、近年は起債発行も抑制しており、起債残高は減少する見込である。今後は「公債費負担適正化計画」に基づき、緊急性や住民ニーズを的確に把握し、安易に起債に頼ることのない財政運営に努める。

【実質公債費比率】
大型建設事業の償還も平成16年度までに終了し、普通会計については今後は比率も減少傾向にあるが、下水道等公営企業債の償還は平成22年度がピークとなるので、引き続き使用料の適正化等を検討し比率の低減に努める。